



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL)076 (277)7530
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	342	—	△46	—	△43	—	△46	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △66百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△3.01	—
2021年3月期第2四半期	—	—

※2021年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第1四半期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,079	1,179	56.5
2021年3月期	1,816	867	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,175百万円 2021年3月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,015	64.9	1	—	9	—	5	—	0.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	17,399,894株	2021年3月期	15,193,394株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	244,071株	2021年3月期	243,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	15,385,898株	2021年3月期2Q	8,643,506株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の制限等がありながらも、ワクチン接種進展による経済活動正常化への動きや東京オリンピック・パラリンピック開催による消費拡大等の効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においても、行動制限の段階的な緩和や各国政府の財政政策による先進国経済の持ち直しにより需要が伸長し、製造業を中心に業績は回復基調にあります。

当社グループの経営環境も、主力製品の川下産業たる自動車業界を中心に需要の大幅改善が見られるなど、紡績事業においてはV字回復となりました。ただし、先行きにつきましては、景気の見通しを予測することは引き続き困難な状況であり、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の動向や収束後の環境及び市況の変化に留意しながら、紡績事業の生産性強化、高機能紡績糸の開発及び販路の開拓、テキスタイル事業の新たな付加機能による拡販を推進し、業績回復に努めるとともに、株式会社中部薬品工業の連結をはじめとしたヘルスケア事業への参入、リサイクル事業における新規製造拠点の取得等によるサステナブルな社会の実現への投資を行いながら、不確実性の高い環境下にも対応し得る多角的な収益体質への改善を目指しております。

当社グループの第2四半期累計期間の業績は、売上高342,073千円、営業損失46,470千円、経常損失43,891千円、親会社株主に帰属する四半期純損失46,341千円となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期累計期間（2020年4月から2020年9月）との比較では、2020年4月から6月期は新型コロナウイルス感染症の繊維産業への影響が本格的に顕れる以前であったことから各指標において著しい改善には至りませんでした。前年第2四半期会計期間（2020年7月から2020年9月）との比較では、下表のとおり売上高、営業損益、経常損益ともに好調な回復を見せました。

回次		第98期 第2四半期会計期間	第99期 第2四半期会計期間	前年同期 会計期間比較
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	
売上高	(百万円)	116	155	+38 (+33.2%)
営業損失(△)	(百万円)	△36	△20	+16
経常損失(△)	(百万円)	△36	△23	+13

(注) 第99期第2四半期会計期間の業績には、2021年9月10日以降、事業譲受により取得した掛川工場の売上高3百万円、営業損失0百万円が含まれています。

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用56,203千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、直前四半期から需給好転の流れが継続し、堅調に推移しております。当社主力のアラミド繊維製品においては、自動車関連向け紡績糸を主体に強い引き合いが続き、生産量は直前四半期及び前年同期との比較において増加に繋がりました。

一方、高級インナー用紡績糸については、受注が急増した直前四半期の反動により、前年同期との比較においては増加したものの、直前四半期との比較では減少となりました。

また、ポリエステル等の他紡績糸につきましても、受注の回復が顕れ、前年同期との比較で生産量が増加となりました。

この結果、紡績事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高170,374千円、営業利益23,623千円となりました。

(テキスタイル事業)

中東向けの生地販売は、当第2四半期連結会計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響から直前四半期に引き続き厳しい状況であります。中東マーケットでの観光客による需要減少や大手企業の在庫過多による影響

を受け、受注数量、出荷数量ともに低調な推移となりました。

一方、東南アジア向け生地販売は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、現地でのイベント開催等の需要拡大を受け、当第2四半期連結会計期間においても比較的順調に受注及び出荷販売をすることができました。また、インターネットを利用した新たな販売ツールを活用することで、長期的な受注も好調となっております。

今後下期においては、好調な東南アジア向け生地販売を更に拡販すること、及び新商品の企画・開発等により売上高を伸ばし、ほぼ年間業績予想と同等の損益を見込んでおります。

この結果、テキスタイル事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高115,206千円、営業損失46千円となりました。

(ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクにつきましては、昨年度末からの業界内の競争激化等といった事業環境の変化により受注が一時減少いたしました。当第1四半期連結会計期間以降は、生活協同組合から純国産マスクの品質やJIS規格適合品であることを評価され、2021年7月から継続的な受注を獲得したことで生産が回復傾向にあります。連結子会社の株式会社中部薬品工業においては、既存商材のリニューアル製品を2021年9月から販売開始しておりますが、一方で新製品の企画・開発は予定より遅れている状況です。

この結果、ヘルスケア事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高52,489千円、営業損失7,877千円となりました。

(その他の事業)

リサイクル事業においては、2021年9月に事業譲受によって静岡県掛川市に新たな生産拠点を獲得しております。フレコンバックの廃材を活用したプラスチックリサイクル事業での生産状況が好調であることから、下期からの収益貢献を見込んでおります。

この結果、その他の事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,003千円、営業損失5,967千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より263,125千円増加し2,079,915千円となりました。これは主に、業績回復による売上の増加により受取手形および売掛金が41,381千円増加し101,971千円に、M&Aを目的とする第三者割当による株式発行と新株予約権の発行及びその行使により現金及び預金が35,320千円増加し515,551千円に、上記の資金を利用した事業譲受にて新規事業拠点を取得したこと等により有形固定資産が158,004千円増加し1,086,288千円、及びのれんを主とする無形固定資産が44,399千円増加し45,091千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より48,946千円減少し900,773千円となりました。これは主に、借入金を返済したことで短期借入金が20,000千円減少し431,500千円、及び長期借入金が8,358千円減少し115,491千円に、投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が8,643千円減少し15,702千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より312,071千円増加し1,179,142千円となりました。これは主に、M&Aを目的とする第三者割当による株式発行と新株予約権の発行及びその行使により資本金が188,255千円増加し1,117,704千円、及び資本準備金が188,255千円増加し416,299千円に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が46,341千円減少し△804,880千円になった影響であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、515,551千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95,826千円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失43,891千円を計上している一方で、売上増加による売上債権の増加41,381千円とたな卸資産の増加37,581千円があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、217,335千円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が37,299千円、及び事業譲受による支出が180,036千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、347,917千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当による増資を行い、株式発行による収入が200,003千円、新株予約権の行使による株式発行による収入が175,322千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がありますので、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,230	515,551
受取手形及び売掛金	60,589	101,971
商品及び製品	40,441	64,015
仕掛品	5,051	10,321
原材料及び貯蔵品	12,942	21,680
未収消費税等	2,213	9,828
その他	47,727	15,016
流動資産合計	649,196	738,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,693	71,996
機械装置及び運搬具（純額）	68,916	95,617
土地	812,288	882,688
リース資産（純額）	4,111	3,759
その他（純額）	8,273	32,226
有形固定資産合計	928,284	1,086,288
無形固定資産		
ソフトウェア	691	566
リース資産	0	0
電話加入権	0	0
のれん	—	44,525
無形固定資産合計	691	45,091
投資その他の資産		
投資有価証券	225,587	197,211
敷金及び保証金	13,030	11,596
その他	—	1,344
投資その他の資産合計	238,617	210,151
固定資産合計	1,167,593	1,341,531
資産合計	1,816,790	2,079,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	48,161
短期借入金	451,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,116	16,716
リース債務	1,048	1,048
未払金	25,361	25,018
未払法人税等	7,945	5,672
賞与引当金	5,378	5,331
その他	21,632	16,207
流動負債合計	581,363	549,656
固定負債		
長期借入金	123,849	115,491
リース債務	5,140	4,616
繰延税金負債	24,345	15,702
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,000	12,287
その他	460	460
固定負債合計	368,355	351,117
負債合計	949,719	900,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,449	1,117,704
資本剰余金	228,044	416,299
利益剰余金	△758,538	△804,880
自己株式	△32,828	△32,847
株主資本合計	366,126	696,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,580	35,848
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	499,158	479,425
新株予約権	1,786	3,440
純資産合計	867,071	1,179,142
負債純資産合計	1,816,790	2,079,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	342,073
売上原価	293,108
売上総利益	48,965
販売費及び一般管理費	
役員報酬	10,940
給料及び手当	21,424
賞与引当金繰入額	1,142
支払報酬	8,490
その他	53,437
販売費及び一般管理費合計	95,436
営業損失(△)	△46,470
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	5,695
不動産賃貸料	4,420
その他	2,114
営業外収益合計	12,239
営業外費用	
支払利息	5,163
新株発行費	4,156
その他	341
営業外費用合計	9,660
経常損失(△)	△43,891
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,891
法人税、住民税及び事業税	2,449
法人税等調整額	—
法人税等合計	2,449
四半期純損失	△46,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,341

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△46,341
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△19,732
その他の包括利益合計	△19,732
四半期包括利益	△66,074
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△43,891
減価償却費	9,572
のれん償却額	754
受取利息及び受取配当金	△5,704
支払利息	5,163
為替差損益 (△は益)	△564
新株発行費	4,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,219
未払金の増減額 (△は減少)	4,473
前渡金の増減額 (△は増加)	20,080
仮払金の増減額 (△は増加)	△3,953
未収入金の増減額 (△は増加)	15,924
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△7,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,836
その他	△2,046
小計	△91,671
利息及び配当金の受取額	5,704
利息の支払額	△5,122
法人税等の支払額	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△37,299
事業譲受による支出	△180,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000
長期借入金の返済による支出	△6,325
リース債務の返済による支出	△524
株式の発行による収入	200,003
新株予約権の発行による収入	2,839
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175,322
株式発行費用の支出	△3,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,320
現金及び現金同等物の期首残高	480,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月11日付けで第三者割当による新株の発行の払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,001千円増加しております。

また当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が88,253千円、資本剰余金が88,253千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,117,704千円、資本剰余金が416,299千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。それとともに、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の利益剰余金期首残高、及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により受注量減少などの影響が生じております。このような状況の中、当社の主力である紡績事業の需要は当第1四半期より引き続き回復基調となり、当第3四半期以降も受注量は徐々に回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

株式取得による企業結合

当社は、2021年10月4日開催の取締役会において、金井産業株式会社の全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、11月4日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

当社は、2021年8月31日付適時開示「事業譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、本格的なリサイクル事業に進出するため、既に東樺化成株式会社からプラスチックペレット加工施設及び技術ノウハウを譲り受けております。引き続き国内各地で優良な廃プラスチック提供元の発掘が必要であり、同時に、グループ内で更なる産業廃棄物収集運搬業許可及び中間処理設備を所有しておくことがアドバンテージとなることから、金井産業株式会社の全株式を取得することといたしました。

(2) 被取得企業の名称

金井産業株式会社

(3) 被取得企業の事業内容、規模

事業内容 1 合成樹脂の製造及び販売
2 産業廃棄物の再生及び収集運搬並びに処理
3 合成樹脂製造に関する機械器具の販売及び修理並びにリース
4 前各号に附帯関連する一切の業務

資本金 10百万円

(4) 株式取得の時期

2021年11月4日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数 200株

②取得の対価	現金	金井産業株式会社の普通株式	123百万円
		株価算定費用等(概算額)	2百万円
		合計(概算額)	125百万円

③取得した議決権比率 100%

(注) 1. 本件株式取得に際し、金井産業株式会社が同社代表取締役である金井載雲氏から賃借のうへ使用していた工場用地につき、固定資産税評価額を基礎に算定した譲渡価額である50百万円で譲り受けており、当社は、その取得代金の50百万円を金井産業株式会社に貸付ける予定です。

(注) 2. 当社は2021年7月21日付「第三者割当による新株発行並びに新株予約権発行に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aに伴う株式取得費用等を使用した第三者割当増資を実施しておりますが、当該第三者割当増資により調達した資金を株式及び工場用地取得価額に充当いたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は2021年1月に2022年3月期から2024年3月期までの新中期経営計画を策定し、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組むとともに、抗菌・抗ウイルス糸の開発及び早期上市に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

② ヘルスケア事業の早期成長

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売に加え、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組んでおります。

③ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を有効に活用していることから、キャッシュ・フロー状態はおおむね良好であります。

④ M&Aによる新規事業への本格参入

本年度の第三者割当により調達した資金を活用してM&Aを展開し、新規事業の開拓を後押ししてまいります。リサイクル事業は、自社での新規設備導入に加え、M&Aにより他社の事業基盤を迅速に吸収し、本格参入を目指します。

これらの対応策を進めることにより、当第2四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。